

博士学位論文審査要旨

2019年1月19日

論文題目： 日本の介護サービス組織における連携と組織の有効性

学位申請者： 大平 剛士

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 藤本 哲史

副査： 総合政策科学研究科 教授 三好 博昭

副査： 総合政策科学研究科 教授 川浦 昭彦

要旨：

本論文の目的は、日本の介護サービス組織における連携と組織の有効性の関係を探ることにある。特に、連携が介護職の職務満足や職場継続意思、介護サービスのケアの質の管理や効率性に与える影響に着目し、連携と有効性を組織の構造と関連付けて検証している。

第1章では、本論文の目的と意義、研究課題、論文の構成について述べている。本論文の研究課題として、(1) 日本の介護サービス組織における連携は組織の有効性を高めるのか、(2) 介護職や介護サービス組織の組織内連携は組織間の連携よりも内部志向の有効性を高めるのか、(3) 逆に、組織間の連携は組織内における連携よりも外部志向の有効性を高めるのか、(4) 施設介護と訪問介護の組織構造の違いは連携および有効性に対してどのような影響を与えるのか、(5) またその組織構造の違いは連携と有効性の関係を調整する働きがあるのか、の5つを設定している。

第2章では、日本の介護分野で起きている介護費用の増大、介護事故や高齢者虐待、および介護職の離職などの本研究の問題の背景について整理し、それらの問題の解決に寄与する介護サービス組織の連携、および連携が組織の有効性におよぼす効果について論じている。さらに、施設と訪問介護の組織構造の違いが連携や有効性とどのように関係するか、また連携と有効性の関係を組織構造がどのように調整するかについて論じている。

第3章では、経営学や医療・介護・福祉分野の研究および日本の介護サービス組織における連携に関する先行研究をレビューし、組織連携の効果と弊害、介護職の職務満足、職場継続意思、介護サービス組織のケアの質の管理や効率性、および組織構造に関する先行研究を概観している。それらの先行研究の限界を踏まえて分析の課題を設定し、資源保存理論と価値競合フレームワークをもとに分析モデルを構築し仮説を導出している。

第4章では、分析で用いた「平成20年度介護労働実態調査」のデータと変数、および分析方法について述べている。

第5章では、データ分析の結果を報告し考察を行っている。全般的に、介護サービス組織における連携は介護職の職務満足、職場継続意思、介護サービス組織のケアの質の管理や効率性を高めること、また連携の効果の大きさは組織内連携と組織間連携の間で差異が無いことが明らかにされている。さらに、施設と訪問介護の組織構造には連携と有効性の関係を調整する効果は見られないものの、組織内連携は施設介護組織よりも訪問介護サービスの組織においてより実践される傾向があるなど、仮説では予測されなかったことが示されている。

第6章では、第5章の検証結果を要約し、理論的および実践的インプリケーション、および本論文の限界と今後の課題について論じている。

日本の介護サービス組織における連携はその効果が期待されながらも、これまで十分に検証が

行われていないテーマである。本論文はそのような連携の効果を経営学的視点から探求した初の研究である。特に、施設と訪問介護の組織構造の違いに注目し、効果的な連携のあり方について比較をもとに明らかにした点は重要である。本論文では組織の有効性に関わる一部の指標のみ用いていることや、使用した調査データの制約によりパネルデータ分析等によって因果関係が明らかにできていないことなどの課題は残されているものの、このことは本論文の知見の価値を損なうものではなく、介護サービス組織の連携に関する研究と政策の議論に大きく貢献している。

よって、本論文は、博士（技術・革新的経営）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

総合試験結果の要旨

2019年1月19日

論文題目： 日本の介護サービス組織における連携と組織の有効性

学位申請者： 大平 剛士

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 藤本 哲史

副査： 総合政策科学研究科 教授 三好 博昭

副査： 総合政策科学研究科 教授 川浦 昭彦

要 旨：

大平剛士氏に対する総合試験は、2019年1月19日の午前9時15分より1時間にわたり、公聴会形式により実施された。まず、大平氏が約30分にわたって論文の概要についてプレゼンテーションを行い、続いて約30分間、大平氏と審査委員との間で質疑応答が行われた。

審査委員から、従業員数を測定するために6段階のカテゴリー変数を用いた理由、本論文の分析枠組みの応用可能性、組織内連携および組織間連携以外に組織連携を変数として用いた理由、制度的圧力の定義などに関して質問があった。学位申請者はこれらの質問に対し、本論文の目的や分析の意図に触れながら明瞭に説明するとともに、分析結果と関連づけて丁寧に回答し、いずれも審査委員を納得させた。

また語学試験については、大平氏が組織連携に関する先行研究の検討において多くの英語文献をレビューしており、その理解も的確であり誤りがないことから、大平氏の研究に必要な英語の運用能力が十分であることを確認した。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 日本の介護サービス組織における連携と組織の有効性

氏名： 大平 剛士

要旨：

本研究の目的は、日本の介護サービス組織における連携が組織の有効性、特に介護職の職務満足や職場継続意思、また介護サービス組織のケアの質の管理や効率性に与える影響を探索し、組織構造が連携や有効性に与える影響、および組織連携と有効性の関係に対する組織構造の調整効果を検証することである。

第1章では、本研究の目的や意義、研究課題、本論文の構成を紹介した。本研究の研究課題として、(1) 日本の介護サービス組織における連携は組織の有効性を高めるのか、(2) 日本の介護職や介護サービス組織の組織内連携は組織間連携よりも内部志向の有効性を高めるのか、(3) 日本の介護職や介護サービス組織の組織間連携は組織内連携よりも外部志向の有効性を高めるのか、(4) 日本の介護サービス組織における施設と訪問介護の組織構造の違いは連携および有効性にどのような影響を与えるのか、(5) 日本の介護サービス組織における施設と訪問介護の組織構造の違いは連携と有効性の関係を調整するののかの5つを設定した。

第2章では、問題意識として、日本の介護分野で起きている介護費用の増大の問題や介護事故や高齢者虐待の問題、介護職の離職の問題を取り上げた。そして、それらの問題の解決に寄与する介護サービス組織における連携に注目し、それらの連携が介護職の職務満足や職場継続意思および介護サービス組織のケアの質の管理や効率性に与える効果や、施設や訪問介護の組織構造が連携や有効性に対して与える影響や、連携と有効性の関係に対する組織構造の調整効果を検証する必要性を論じた。

第3章では、経営学や医療・介護・福祉分野の研究および日本の介護サービス組織における連携に関する先行研究をレビューした。次に、組織連携の効果と弊害、および本研究で取り上げる介護職の職務満足や職場継続意思および介護サービス組織のケアの質の管理や効率性と組織の有効性に関する先行研究を概観した。そして、介護サービス組織の組織構造に関する経営学や医療・介護・福祉分野の先行研究を確認した。文献渉猟の結果、先行研究の限界として、(1) 組織連携は個人間、集団間、組織間に分けられて議論されており、さらに組織内部や組織間で起こる連携の現象が統合的に把握されていないこと、(2) 介護サービス組織における連携、また組織内および組織間の連携が、介護職の職務満足や職場継続意思および介護サービス組織のケアの質の管理や効率性にどのような影響を与えるかは十分に検証されていないこと、(3) 施設や訪問介護の組織構造が連携や有効性に与える影響や、連携と有効性の関係に対する組織構造の調整効果が検証されていないことの3点を挙げた。続いて研究課題を検証するために、介護サービス組織における連携と組織の有効性、組織構造の3つの概念間の関係性を予測する理論として、「資源保存理論」と「価値競合フレームワーク」の要点を整理した。そして、それらに基づいて仮説モデルを構築し、(1) 介護職の連携と職務満足や職場継続意思との関係に関する検証、(2) 介護サービス組織の連携とケアの質の管理の関係に関する検証、(3) 介護サービス組織の連携と効率性の関係に関する検証の3つの分析ごとに仮説を提示した。

第4章では、各分析で用いるデータ、変数および分析方法について述べた。分析1では、財団法人介護労働安定センターが実施した「平成20年度介護労働実態調査」の労働者調査を用いた。本研究の分析対象は分析で使用した各変数に欠損値がなかった10,978人の介護職である。主な

分析方法として、t検定、最小二乗法（OLS）による階層的重回帰分析およびロジスティック重回帰分析を使用した。分析2では、同調査の事業所調査を用いた。本研究では用いた全ての変数に欠損値がない3,847事業所をサンプルとして使用した。主な分析方法として、t検定と最小二乗法（OLS）による階層的重回帰分析を用いた。分析3では、同調査の事業所調査を用いた。効率性の測定方法の特性から、通所介護（n=708）、認知症対応型共同生活介護（n=260）、介護老人福祉施設（n=523）、介護老人保健施設（n=204）の4つの施設介護サービス組織と、訪問介護（n=848）、訪問入浴介護（n=38）、訪問看護（n=55）、居宅介護支援（n=87）の4つの訪問介護サービス組織に分けて、8つの介護サービス組織を分析対象とした。分析方法として、第1段階でDEAによって効率値を測定し、第2段階でトービット回帰分析を用いた。

第5章では、データ分析の結果を報告し考察を行った。

第6章では、以下の通り、検証結果を要約した。第1の研究課題については、組織連携は一部の効率性を除いて組織の有効性を高めることが明らかになった。介護職の連携は職務満足や職場継続意思を高め、介護サービス組織の連携はケアの質の管理を促進することが確認できた。また、組織間連携が効率性を高めることや、組織連携がケアの質の管理が含まれた効率性を高める傾向が見られたが、介護老人保健施設、訪問看護および居宅介護支援では組織連携が効率性に与える効果は見られなかった。第2の研究課題については、介護職や介護サービス組織の組織内連携は内部志向の組織の有効性を高めるが、その影響は組織間連携と比較しても大差がないことがわかった。介護職の職務満足に対しては、組織内連携は組織間連携よりも影響が大きかったが、その他の内部志向の組織の有効性に対しては、組織内および組織間連携が持つ影響の大きさに差は見られなかった。第3の研究課題については、介護職や介護サービス組織の組織間連携は外部志向の組織の有効性を高めるが、その影響は組織内連携とほぼ同等であることが確認された。介護サービス組織のCVFのマーケットに関連するケアの質の管理に対しては、組織間連携は組織内連携よりも影響が大きかったが、その他の外部志向の組織の有効性に対しては、組織内および組織間連携が持つ影響の大きさに差は見られなかった。第4の研究課題については、介護サービス組織における連携に対しては組織構造の影響があることが確認できたが、それらの結果は予測と異なり、医療機関との連携の水準のみ施設介護職の方が高く、それ以外の全ての連携の水準は訪問介護職の方が高いこと、また医療機関・医師との連携の水準のみ施設介護サービス組織の方が高く、組織内連携や居宅介護支援事業所・ケアマネジャーや他介護事業所・施設等との連携は訪問介護サービス組織の方が高いことがわかった。また、介護サービス組織の有効性に対しては、組織構造の影響が存在することがわかった。ただし、予測とは逆に、職務満足や職場継続意思の水準は訪問介護職の方が施設介護職よりも高く、全体的なケアの質の管理や、アドホクラシー以外のクランやヒエラルキー、マーケットに関連するケアの質の管理の水準は施設介護サービス組織の方が訪問介護サービス組織よりも高いことが確認された。第5の研究課題については、訪問介護職の組織内連携が施設介護職と比べて介護職の職場継続意思に与える影響が大きいこと以外は、連携と有効性の関係に対する組織構造の調整効果は確認できなかった。

最後に、理論的および実践的インプリケーションを提示し、本研究の限界と今後の課題について述べた。

（文字数：2,996字）